

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2 0 0 0 - 5 8 8 7 0 2
起案日	平成 1 7 年 3 月 2 9 日
特許庁審査官	後藤 彰 4 2 2 6 5 B 0 0
特許出願人代理人	早瀬 憲一 様
適用条文	第 2 9 条第 2 項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から 6 0 日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 2 9 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

(請求項 1 について) 引用文献 1, 2

引用文献 1 の第 3 頁右下欄第 1 6 行から第 4 頁左上欄第 1 行には、演算データを取得する際に、これと並行して当該演算を実行すべきか否かを算出し判定するデコードステージが記載されており、また、引用文献 1 の第 4 頁右下欄第 7 行から同欄第 1 4 行には、デコードステージでの判定結果に応じて、演算を実行する又は演算を中止する実行ステージが記載されている。

引用文献 1 記載の発明と請求項 1 に係る発明とを比較すると、請求項 1 に係る発明では、演算が特にベクトル演算である点で相違する。

しかし、引用文献 2 には、条件付きベクトル演算の技術が記載されており、引用文献 1 記載の発明と引用文献 2 記載の発明とは、条件付き演算である点で共通しているので、当業者ならば、引用文献 2 記載の技術を引用文献 1 記載の発明に採用して、請求項 1 に係る発明を容易に想到した。

(請求項 3 について) 引用文献 1, 2

請求項 3 に係る発明は、請求項 1 に係る発明と発明のカテゴリーが相違するのみであるので、請求項 1 に係る発明と同様の理由によって、引用文献 1 及び 2 に記載の発明に基いて、当業者が容易に発明できたものである。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覽

1. 特開昭64-76325号公報
2. 特開昭60-207967号公報

先行技術文献調査結果の記録

- | | | | | | |
|---------|-----------------|---------|-----------|---|---------|
| ・調査した分野 | I P C第7版 | G 0 6 F | 9 / 3 0 | — | 9 / 3 8 |
| | | G 0 6 F | 1 7 / 1 6 | | |
| | D B 名 | | | | |
| ・先行技術文献 | 特開昭61-249141号公報 | | | | |
| | 特開昭59-58580号公報 | | | | |

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 情報処理 後藤 彰

TEL. 03 (3581) 1101 内線 3545 FAX. 03 (3501) 0737